

鳩山町 御中

令和 2 年度  
鳩山町  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 鳩山町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 2 年度 鳩山町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

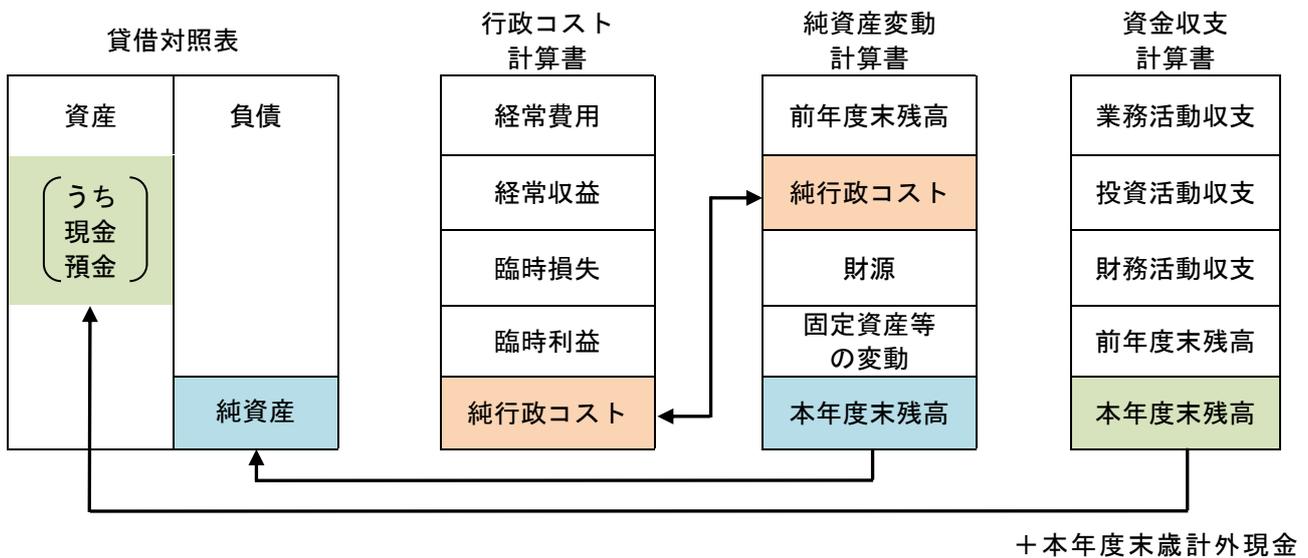
■鳩山町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計		
			今宿東土地区画整理事業特別会計		
			国民健康保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		
			浄化槽設置管理事業特別会計		
			水道事業会計		
		一部事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	
			彩の国さいたまづくり広域連合		
	埼玉県市町村総合事務組合				
	埼玉西武環境保全事務組合				
	坂戸地区衛生組合				
		西入間広域消防組合			
		広域静苑組合			
	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 鳩山町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鳩山町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	25,417,212	28,787,152	30,205,939	固定負債	7,467,245	8,257,402	8,832,590
有形固定資産	24,889,407	27,893,684	29,023,349	地方債等	6,755,477	7,086,440	7,612,238
事業用資産	11,525,655	11,525,655	12,281,269	長期未払金	0	0	0
土地	4,098,532	4,098,532	4,209,812	退職手当引当金	711,768	711,768	728,086
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	16,389,781	16,389,781	17,103,871	その他	0	459,194	492,266
建物減価償却累計額	△10,251,911	△10,251,911	△10,667,926	流動負債	731,838	793,125	886,074
工作物	1,082,035	1,082,035	1,131,706	1年内償還予定地方債等	616,826	648,429	721,297
工作物減価償却累計額	△516,010	△516,010	△527,994	未払金	0	23,480	24,120
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	70,067	72,709	90,889
航空機	0	0	0	預り金	44,945	44,945	45,022
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	3,561	4,746
その他	0	0	0	負債合計	8,199,083	9,050,526	9,718,664
その他減価償却累計額	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	723,228	723,228	1,031,799	固定資産等形成分	25,739,139	29,451,348	30,873,509
インフラ資産	13,196,208	16,070,888	16,116,139	剰余分(不足分)	△7,913,098	△7,846,105	△8,424,352
土地	6,275,467	6,294,494	6,295,910	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	189,406	192,361				
建物減価償却累計額	0	△142,472	△144,376				
工作物	28,466,806	34,017,724	34,089,622				
工作物減価償却累計額	△21,592,804	△24,335,001	△24,364,122				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	46,738	46,738	46,744				
物品	640,613	1,048,080	1,891,825				
物品減価償却累計額	△473,069	△750,939	△1,265,884				
無形固定資産	23,543	31,569	31,703				
ソフトウェア	23,543	31,569	31,703				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	504,261	861,899	1,150,887				
投資及び出資金	14,470	14,470	14,470				
有価証券	0	0	0				
出資金	14,470	14,470	14,470				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	23,296	65,952	65,952				
長期貸付金	0	0	0				
基金	470,003	790,597	1,060,797				
減価基金	0	0	0				
その他	470,003	790,597	1,060,797				
その他	0	0	18,787				
徴収不能引当金	△3,508	△9,120	△9,120				
流動資産	607,913	1,868,618	1,961,883				
現金預金	257,931	1,128,779	1,218,181				
資金	212,986	1,083,833	1,173,159				
歳計外現金	44,945	44,945	45,022				
未収金	28,201	71,426	71,935				
短期貸付金	0	0	0				
基金	321,928	664,196	667,570				
財政調整基金	321,739	664,007	667,381				
減価基金	189	189	189				
棚卸資産	0	2,965	2,965				
その他	0	1,400	1,400				
徴収不能引当金	△147	△148	△168				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	26,025,125	30,655,770	32,167,822	純資産合計	17,826,042	21,605,243	22,449,158
				負債及び純資産合計	26,025,125	30,655,770	32,167,822

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約260億25百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約178億26百万円(68.5%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約81億99百万円(31.5%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約306億56百万円、純資産は約216億5百万円(70.5%)、負債は約90億51百万円(29.5%)、連結会計では資産は約321億68百万円、純資産は約224億49百万円(69.8%)、負債は約97億19百万円(30.2%)となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,128,002	25,417,212	1.2%	28,599,382	28,787,152	0.7%	29,929,912	30,205,939	0.9%
有形固定資産	24,618,436	24,889,407	1.1%	27,701,795	27,893,684	0.7%	28,654,591	29,023,349	1.3%
事業用資産	10,898,102	11,525,655	5.8%	10,898,102	11,525,655	5.8%	11,529,348	12,281,269	6.5%
土地	4,098,532	4,098,532	0.0%	4,098,532	4,098,532	0.0%	4,208,781	4,209,812	0.0%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	15,745,652	16,389,781	4.1%	15,745,652	16,389,781	4.1%	16,447,533	17,103,871	4.0%
建物減価償却累計額	△9,840,432	△10,251,911	4.2%	△9,840,432	△10,251,911	4.2%	△10,232,899	△10,667,926	4.3%
工作物	1,036,352	1,082,035	4.4%	1,036,352	1,082,035	4.4%	1,084,653	1,131,706	4.3%
工作物減価償却累計額	△485,852	△516,010	6.2%	△485,852	△516,010	6.2%	△494,473	△527,994	6.8%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	343,851	723,228	110.3%	343,851	723,228	110.3%	515,753	1,031,799	100.1%
インフラ資産	13,606,719	13,196,208	△3.0%	16,556,288	16,070,888	△2.9%	16,556,288	16,116,139	△2.7%
土地	6,270,309	6,275,467	0.1%	6,289,335	6,294,494	0.1%	6,289,335	6,295,910	0.1%
建物	0	0	-	189,406	189,406	0.0%	189,406	192,361	1.6%
建物減価償却累計額	0	0	-	△133,967	△142,472	6.3%	△133,967	△144,376	7.8%
工作物	28,359,982	28,466,806	0.4%	33,872,096	34,017,724	0.4%	33,872,096	34,089,622	0.6%
工作物減価償却累計額	△21,023,573	△21,592,804	2.7%	△23,662,682	△24,335,001	2.8%	△23,662,682	△24,364,122	3.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	46,738	-	2,099	46,738	2126.7%	2,099	46,744	2126.9%
物品	556,092	640,613	15.2%	963,494	1,048,080	8.8%	1,769,727	1,891,825	6.9%
物品減価償却累計額	△442,476	△473,069	6.9%	△716,088	△750,939	4.9%	△1,200,772	△1,265,884	5.4%
無形固定資産	15,286	23,543	54.0%	21,030	31,569	50.1%	21,202	31,703	49.5%
ソフトウェア	15,286	23,543	54.0%	21,030	31,569	50.1%	21,202	31,703	49.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	494,280	504,261	2.0%	876,557	861,899	△1.7%	1,254,118	1,150,887	△8.2%
投資及び出資金	14,470	14,470	0.0%	14,470	14,470	0.0%	14,470	14,470	0.0%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	14,470	14,470	0.0%	14,470	14,470	0.0%	14,470	14,470	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	28,956	23,296	△19.5%	80,674	65,952	△18.2%	80,674	65,952	△18.2%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	454,392	470,003	3.4%	791,640	790,597	△0.1%	1,107,671	1,060,797	△4.2%
減債基金	0	0	-	0	0	-	251,256	0	△100.0%
その他	454,392	470,003	3.4%	791,640	790,597	△0.1%	856,415	1,060,797	23.9%
その他	0	0	-	0	0	-	61,531	18,787	△69.5%
徴収不能引当金	△3,538	△3,508	△0.8%	△10,227	△9,120	△10.8%	△10,227	△9,120	△10.8%
流動資産	614,890	607,913	△1.1%	1,761,285	1,868,618	6.1%	1,829,972	1,961,883	7.2%
現金預金	380,729	257,931	△32.3%	1,223,104	1,128,779	△7.7%	1,286,046	1,218,181	△5.3%
資金	336,875	212,986	△36.8%	1,179,251	1,083,833	△8.1%	1,242,133	1,173,159	△5.6%
歳計外現金	43,853	44,945	2.5%	43,853	44,945	2.5%	43,913	45,022	2.5%
未収金	13,855	28,201	103.5%	43,280	71,426	65.0%	43,589	71,935	65.0%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	220,367	321,928	46.1%	487,562	664,196	36.2%	492,997	667,570	35.4%
財政調整基金	220,178	321,739	46.1%	487,373	664,007	36.2%	492,808	667,381	35.4%
減債基金	189	189	0.0%	189	189	0.0%	189	189	0.0%
棚卸資産	0	0	-	2,531	2,965	17.1%	2,531	2,965	17.1%
その他	0	0	-	4,870	1,400	△71.3%	4,870	1,400	△71.3%
徴収不能引当金	△61	△147	141.0%	△62	△148	138.7%	△62	△168	171.2%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	25,742,892	26,025,125	1.1%	30,360,666	30,655,770	1.0%	31,759,884	32,167,822	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 令和 2 年度鳩山町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	7,166,313	7,467,245	4.2%	8,018,060	8,257,402	3.0%	8,494,557	8,832,590	4.0%
地方債等	6,453,225	6,755,477	4.7%	6,811,633	7,086,440	4.0%	7,266,717	7,612,238	4.8%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	713,088	711,768	△0.2%	713,088	711,768	△0.2%	733,685	728,086	△0.8%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	493,339	459,194	△6.9%	494,155	492,266	△0.4%
流動負債	712,199	731,838	2.8%	779,663	793,125	1.7%	859,561	886,074	3.1%
1年内償還予定地方債等	595,023	616,826	3.7%	625,387	648,429	3.7%	686,276	721,297	5.1%
未払金	0	0	-	31,397	23,480	△25.2%	31,397	24,120	△23.2%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	73,323	70,067	△4.4%	76,611	72,709	△5.1%	94,302	90,889	△3.6%
預り金	43,853	44,945	2.5%	43,853	44,945	2.5%	43,912	45,022	2.5%
その他	0	0	-	2,414	3,561	47.5%	3,674	4,746	29.2%
負債合計	7,878,512	8,199,083	4.1%	8,797,724	9,050,526	2.9%	9,354,118	9,718,664	3.9%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	25,348,370	25,739,139	1.5%	29,086,943	29,451,348	1.3%	30,422,909	30,873,509	1.5%
余剰分(不足分)	△7,483,990	△7,913,098	5.7%	△7,524,001	△7,846,105	4.3%	△8,017,143	△8,424,352	5.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	17,864,380	17,826,042	△0.2%	21,562,943	21,605,243	0.2%	22,405,766	22,449,158	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2 億 82 百万円 (1.1%) の増加、純資産は約 38 百万円 (0.2%) の減少、負債は約 3 億 21 百万円 (4.1%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 2 億 95 百万円 (1.0%) の増加、純資産は 42 百万円 (0.2%) の増加、負債は約 2 億 53 百万円 (2.9%) の増加、連結会計では資産は約 4 億 8 百万円 (1.3%) の増加、純資産は約 43 百万円 (0.2%) の増加、負債は約 3 億 65 百万円 (3.9%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10 億 45 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 13 億 24 百万円と減価償却より公共施設の設備投資が 2 億 79 百万円上回っていることから、有形固定資産残高が増加した為です。

負債増加の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5 億 95 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9 億 19 百万円と起債額が償還額を 3 億 24 百万円上回っていることから、地方債残高が増加した為です。

純資産減少の要因は、資産の増加よりも、負債が増加した為です。

③令和2年度鳩山町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鳩山町が保有している資産状況について見ていきますが、単に鳩山町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鳩山町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鳩山町における資産の構成を見ると、事業用資産が44.3%、インフラ資産が50.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（関東） 131自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 12自治体

項目(金額:千円)	鳩山町			人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-2
	R元年度	R2年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(12団体)
				1万人未満 (13団体)	1万~5万人 (45団体)	5~10万人 (27団体)	10~30万人 (33団体)	30万人以上 (13団体)	
有形固定資産	24,618,436	24,889,407	270,971	19,338,003	35,504,267	95,884,408	212,225,480	1,537,090,894	23,397,688
事業用資産	10,898,102	11,525,655	627,554	7,531,872	16,417,852	51,580,308	95,316,352	630,164,815	13,885,769
インフラ資産	13,606,719	13,196,208	△410,511	11,690,374	18,901,946	42,869,499	115,660,296	902,298,751	9,221,416
物品	113,616	167,545	53,929	115,757	184,469	1,434,601	1,248,831	4,627,329	290,504
無形固定資産	15,286	23,543	8,257	6,625	15,173	45,382	168,109	1,913,077	17,400
投資その他の資産	494,280	504,261	9,981	1,616,000	2,283,347	5,293,204	8,901,910	107,898,491	2,437,329
流動資産	614,890	607,913	△6,977	1,454,984	2,216,780	4,676,463	8,913,528	21,373,337	2,754,470
資産合計	25,742,892	26,025,125	282,232	22,415,612	40,019,568	105,899,457	230,209,025	1,668,275,800	28,606,887
項目 (資産合計に対する構成比)	鳩山町			人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-2
	R元年度	R2年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(12団体)
				1万人未満 (13団体)	1万~5万人 (45団体)	5~10万人 (27団体)	10~30万人 (33団体)	30万人以上 (13団体)	
有形固定資産	95.6%	95.6%	0.0%	86.3%	88.7%	90.5%	92.2%	92.1%	81.8%
事業用資産	42.3%	44.3%	2.0%	33.6%	41.0%	48.7%	41.4%	37.8%	48.5%
インフラ資産	52.9%	50.7%	△2.2%	52.2%	47.2%	40.5%	50.2%	54.1%	32.2%
物品	0.4%	0.6%	0.2%	0.5%	0.5%	1.4%	0.5%	0.3%	1.0%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	1.9%	1.9%	0.0%	7.2%	5.7%	5.0%	3.9%	6.5%	8.5%
流動資産	2.4%	2.3%	△0.1%	6.5%	5.5%	4.4%	3.9%	1.3%	9.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

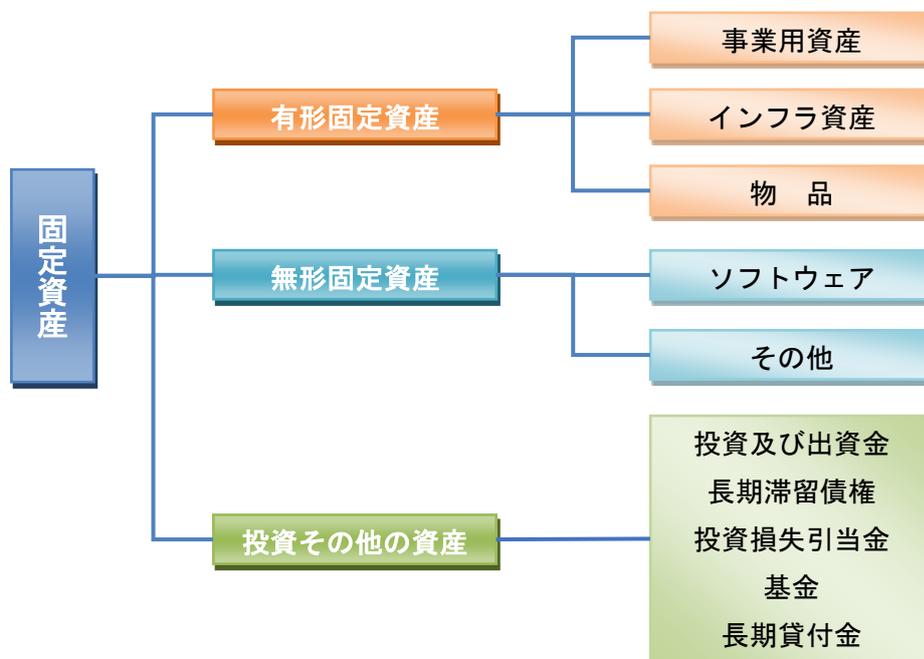
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

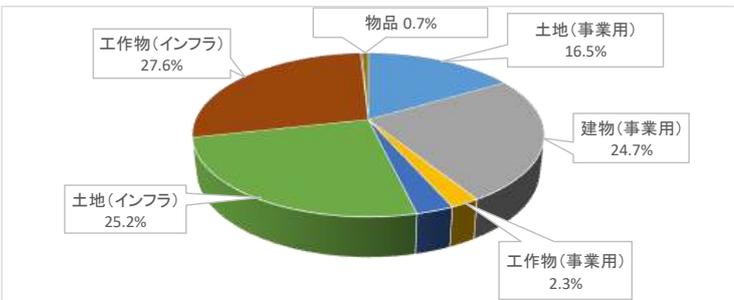


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに鳩山町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,098,532	16.5%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	6,137,870	24.7%
工作物(事業用)	566,025	2.3%
建設仮勘定(事業用)	723,228	2.9%
土地(インフラ)	6,275,467	25.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,874,002	27.6%
建設仮勘定(インフラ)	46,738	0.2%
物品	167,545	0.7%
合計	24,889,407	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の27.6%、次いで土地（インフラ）の25.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

鳩山町においては、70.5%と他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は61.6%、インフラ資産は75.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	
償却資産取得価額合計	45,698,078	46,579,235	881,158	33,873,714	58,124,261	121,254,564	218,000,647	975,242,421	41,879,939
減価償却累計額	31,792,334	32,833,793	1,041,460	20,311,715	36,113,566	78,292,425	137,845,024	609,342,201	25,861,904
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.6%	70.5%	0.9%	60.0%	62.1%	64.6%	63.2%	62.5%	61.8%
【参考】事業用資産	61.5%	61.6%	0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	62.5%	62.6%	0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	46.9%	47.7%	0.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	74.1%	75.9%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	74.1%	75.9%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	79.6%	73.8%	△5.8%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度鳩山町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鳩山町の純資産比率は68.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比	人口規模別平均（関東）					類型別平均（全国） 町村Ⅲ-2 （12団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （13団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （33団体）	人口 30万人以上 （13団体）	
資産合計	25,742,892	26,025,125	282,232	22,415,612	40,019,568	105,899,457	230,209,025	1,668,275,800	28,606,887
負債合計	7,878,512	8,199,083	320,571	3,757,634	10,901,176	29,144,754	52,373,889	485,387,384	7,513,036
純資産合計	17,864,380	17,826,042	△38,338	18,655,930	27,876,948	73,662,371	177,917,133	1,183,775,241	21,025,516
純資産比率	69.4%	68.5%	△0.9%	83.2%	69.7%	69.6%	77.3%	71.0%	73.5%
負債比率	44.1%	46.0%	1.9%	20.1%	39.1%	39.6%	29.4%	41.0%	35.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高が、どの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鳩山町は28.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比	人口規模別平均（関東）					類型別平均（全国） 町村Ⅲ-2 （12団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （13団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （33団体）	人口 30万人以上 （13団体）	
資産合計	25,742,892	26,025,125	282,232	22,415,612	40,019,568	105,899,457	230,209,025	1,668,275,800	28,606,887
地方債残高	7,048,248	7,372,302	324,054	2,982,370	8,345,788	22,602,566	40,045,719	393,420,906	5,362,260
資産合計対地方債割合	27.4%	28.3%	0.9%	13.3%	20.9%	21.3%	17.4%	23.6%	18.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,718,253	9,866,587	12,398,132
業務費用	3,104,350	3,514,946	4,136,833
人件費	1,015,632	1,066,833	1,358,952
職員給与費	818,156	857,099	1,119,672
賞与等引当金繰入額	70,067	72,709	90,880
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	127,409	137,025	148,400
物件費等	2,035,807	2,370,168	2,674,348
物件費	923,181	1,110,870	1,324,545
維持補修費	65,394	88,795	116,584
減価償却費	1,044,811	1,168,018	1,230,712
その他	2,421	2,484	2,506
その他の業務費用	52,911	77,946	103,533
支払利息	36,889	43,605	44,312
徴収不能引当金繰入額	86	86	89
その他	15,936	34,254	59,132
移転費用	3,613,904	6,351,641	8,261,299
補助金等	3,000,941	6,017,444	5,776,989
社会保障給付	191,445	194,101	2,343,855
他会計への繰出金	281,429	0	0
その他	140,089	140,096	140,455
経常収益	136,746	364,486	382,162
使用料及び手数料	18,877	217,552	245,962
その他	117,869	146,934	136,201
純経常行政コスト	6,581,508	9,502,102	12,015,969
臨時損失	24,357	24,669	25,050
災害復旧事業費	24,357	24,357	24,357
資産除売却損	0	312	692
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	2,450	2,944	10,063
資産売却益	1,130	1,130	7,302
その他	1,320	1,814	2,760
純行政コスト	6,603,414	9,523,826	12,030,956

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約67億18百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億37百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約65億82百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約66億3百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約95億24百万円、連結会計で約120億31百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	5,140,819	6,718,253	30.7%	8,370,546	9,866,587	17.9%	10,694,762	12,398,132	15.9%
業務費用	3,057,555	3,104,350	1.5%	3,491,752	3,514,946	0.7%	4,002,089	4,136,833	3.4%
人件費	1,067,585	1,015,632	△4.9%	1,119,803	1,066,833	△4.7%	1,340,792	1,358,952	1.4%
職員給与費	838,902	818,156	△2.5%	878,080	857,099	△2.4%	1,061,338	1,119,672	5.5%
賞与等引当金繰入額	73,323	70,067	△4.4%	76,611	72,709	△5.1%	94,416	90,880	△3.7%
退職手当引当金繰入額	26,628	0	△100.0%	26,628	0	△100.0%	36,819	0	△100.0%
その他	128,732	127,409	△1.0%	138,483	137,025	△1.1%	148,219	148,400	0.1%
物件費等	1,938,344	2,035,807	5.0%	2,278,435	2,370,168	4.0%	2,566,645	2,674,348	4.2%
物件費	838,771	923,181	10.1%	1,029,932	1,110,870	7.9%	1,097,414	1,324,545	20.7%
維持補修費	35,527	65,394	84.1%	61,375	88,795	44.7%	232,085	116,584	△49.8%
減価償却費	1,061,295	1,044,811	△1.6%	1,184,346	1,168,018	△1.4%	1,234,364	1,230,712	△0.3%
その他	2,750	2,421	△12.0%	2,782	2,484	△10.7%	2,783	2,506	△9.9%
その他の業務費用	51,626	52,911	2.5%	93,515	77,946	△16.6%	94,651	103,533	9.4%
支払利息	40,871	36,889	△9.7%	48,314	43,605	△9.7%	48,802	44,312	△9.2%
徴収不能引当金繰入額	75	86	14.7%	△842	86	△110.2%	△842	89	△110.6%
その他	10,680	15,936	49.2%	46,043	34,254	△25.6%	46,691	59,132	26.6%
移転費用	2,083,264	3,613,904	73.5%	4,878,794	6,351,641	30.2%	6,692,673	8,261,299	23.4%
補助金等	1,492,116	3,000,941	101.1%	4,605,776	6,017,444	30.6%	4,255,536	5,776,989	35.8%
社会保障給付	211,289	191,445	△9.4%	213,655	194,101	△9.2%	2,377,352	2,343,855	△1.4%
他会計への繰出金	333,880	281,429	△15.7%	13,384	0	△100.0%	13,384	0	△100.0%
その他	45,979	140,089	204.7%	45,979	140,096	204.7%	46,401	140,455	202.7%
経常収益	137,367	136,746	△0.5%	400,149	364,486	△8.9%	442,769	382,162	△13.7%
使用料及び手数料	23,169	18,877	△18.5%	262,109	217,552	△17.0%	291,460	245,962	△15.6%
その他	114,198	117,869	3.2%	138,040	146,934	6.4%	151,309	136,201	△10.0%
純経常行政コスト	5,003,452	6,581,508	31.5%	7,970,398	9,502,102	19.2%	10,251,992	12,015,969	17.2%
臨時損失	30,758	24,357	△20.8%	31,561	24,669	△21.8%	31,561	25,050	△20.6%
災害復旧事業費	30,758	24,357	△20.8%	30,758	24,357	△20.8%	30,758	24,357	△20.8%
資産除売却損	0	0	-	803	312	△61.1%	803	692	△13.8%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時利益	6,350	2,450	△61.4%	6,350	2,944	△53.6%	11,011	10,063	△8.6%
資産売却益	6,350	1,130	△82.2%	6,350	1,130	△82.2%	11,011	7,302	△33.7%
その他	0	1,320	-	0	1,814	-	0	2,760	-
純行政コスト	5,027,861	6,603,414	31.3%	7,995,609	9,523,826	19.1%	10,272,543	12,030,956	17.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約15億77百万円（30.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1百万円（0.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約15億78百万円（31.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約15億76百万円（31.3%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約15億28百万円（19.1%）の増加、連結会計では約17億58百万円（17.1%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、鳩山町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

鳩山町においては、業務費用が46.2%、移転費用が53.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.1%、物件費等に30.3%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	
経常費用	5,140,819	6,718,253	1,577,434	3,539,500	8,975,457	21,182,790	49,186,189	349,580,202	6,057,048
業務費用	3,057,555	3,104,350	46,795	2,294,358	4,878,747	11,641,691	23,577,464	145,212,704	4,035,496
人件費	1,067,585	1,015,632	△51,954	716,791	1,784,006	4,425,359	9,085,548	70,195,399	1,265,197
物件費等	1,938,344	2,035,807	97,464	1,539,687	2,964,987	6,855,820	13,845,086	69,204,833	2,696,662
その他の業務費用	51,626	52,911	1,285	37,881	129,753	360,512	646,830	5,812,472	73,638
移転費用	2,083,264	3,613,904	1,530,640	1,245,141	4,096,710	11,520,563	27,145,793	221,398,123	2,021,552
項目 (経常費用に対する構成比)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.5%	46.2%	△13.3%	64.8%	54.4%	55.0%	47.9%	41.5%	66.6%
人件費	20.8%	15.1%	△5.6%	20.3%	19.9%	20.9%	18.5%	20.1%	20.9%
物件費等	37.7%	30.3%	△7.4%	43.5%	33.0%	32.4%	28.1%	19.8%	44.5%
その他の業務費用	1.0%	0.8%	△0.2%	1.1%	1.4%	1.7%	1.3%	1.7%	1.2%
移転費用	40.5%	53.8%	13.3%	35.2%	45.6%	54.4%	55.2%	63.3%	33.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鳩山町における減価償却費の構成割合は15.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	鳩山町			人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅲ-2 (12団体)
				1万人未満 (13団体)	1万~5万人 (45団体)	5~10万人 (27団体)	10~30万人 (33団体)	30万人以上 (13団体)	
減価償却費	1,061,295	1,044,811	△16,485	715,616	1,181,100	2,620,568	4,982,023	22,032,894	607,927
経常費用	5,140,819	6,718,253	1,577,434	3,539,500	8,975,457	21,182,790	49,186,189	349,580,202	6,057,048
対経常費用 減価償却費割合	20.6%	15.6%	△5.1%	20.2%	13.2%	12.4%	10.1%	6.3%	10.0%
未償却資産合計	13,921,030	13,768,985	△152,045	33,873,714	58,124,261	121,254,564	218,000,647	975,242,421	41,879,939
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.6%	7.6%	△0.0%	2.1%	2.0%	2.2%	2.3%	2.3%	1.5%
資産合計	25,742,892	26,025,125	282,232	22,413,564	38,778,123	102,807,125	230,291,022	1,669,162,625	28,538,551
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.0%	△0.1%	3.2%	3.0%	2.5%	2.2%	1.3%	2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鳩山町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が44.7%、扶助費である社会保障給付が2.8%、他会計の負担分である繰出金が4.2%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金等の割合は高めの水準になっています。これは新型コロナに伴う令和2年度特別定額給付金によるものです。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	
経常費用	5,140,819	6,718,253	1,577,434	3,539,500	8,975,457	21,182,790	49,186,189	349,580,202	6,057,048
移転費用	2,083,264	3,613,904	1,530,640	1,245,141	4,096,710	11,520,563	27,145,793	221,398,123	2,021,552
補助金等	1,492,116	3,000,941	1,508,824	674,343	1,798,917	4,169,236	10,861,109	91,006,104	1,066,423
社会保障給付	211,289	191,445	△19,843	227,180	1,349,331	5,145,572	11,766,288	96,076,019	487,781
他会計への繰出金	333,880	281,429	△52,452	337,863	862,827	1,976,996	4,289,818	32,394,323	438,881
その他	45,979	140,089	94,110	5,754	85,635	228,759	228,578	1,921,678	28,468
項目 (経常費用に対する構成比)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-2 (12団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.5%	53.8%	13.3%	35.2%	45.6%	54.4%	55.2%	63.3%	33.4%
補助金等	29.0%	44.7%	15.6%	19.1%	20.0%	19.7%	22.1%	26.0%	17.6%
社会保障給付	4.1%	2.8%	△1.3%	6.4%	15.0%	24.3%	23.9%	27.5%	8.1%
他会計への繰出金	6.5%	4.2%	△2.3%	9.5%	9.6%	9.3%	8.7%	9.3%	7.2%
その他	0.9%	2.1%	1.2%	0.2%	1.0%	1.1%	0.5%	0.5%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,864,380	21,562,943	22,405,766
純行政コスト(△)	△6,603,414	△9,523,826	△12,030,956
財源	6,565,076	9,566,127	12,063,111
税収等	3,822,517	5,140,722	6,848,700
国県等補助金	2,742,559	4,425,405	5,214,410
本年度差額	△38,338	42,301	32,155
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	△93
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	11,330
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△38,338	42,301	43,392
本年度末純資産残高	17,826,042	21,605,243	22,449,158

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約178億26百万円となっており、また、全体会計では約216億5百万円、連結会計では約224億49百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	18,197,378	17,864,380	△1.8%	21,872,708	21,562,943	△1.4%	22,787,467	22,405,766	△1.7%
純行政コスト(△)	△5,027,861	△6,603,414	31.3%	△7,995,609	△9,523,826	19.1%	△10,272,543	△12,030,956	17.1%
財源	4,694,862	6,565,076	39.8%	7,685,125	9,566,127	24.5%	9,948,935	12,063,111	21.3%
税収等	3,753,159	3,822,517	1.8%	6,349,190	5,140,722	△19.0%	7,898,086	6,848,700	△13.3%
国県等補助金	941,704	2,742,559	191.2%	1,335,935	4,425,405	231.3%	2,050,850	5,214,410	154.3%
本年度差額	△332,998	△38,338	△88.5%	△310,485	42,301	△113.6%	△323,607	32,155	△109.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	0	-	0	0	-	536	△93	△117.4%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△58,923	11,330	△119.2%
その他	0	0	-	720	0	△100.0%	293	0	△100.0%
本年度純資産変動額	△332,998	△38,338	△88.5%	△309,765	42,301	△113.7%	△381,701	43,392	△111.4%
本年度末純資産残高	17,864,380	17,826,042	△0.2%	21,562,943	21,605,243	0.2%	22,405,766	22,449,158	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約38百万円(0.2%)の減少、全体会計では約42百万円(0.2%)の減少、連結会計では約43百万円(0.2%)の減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,676,612	8,710,790	11,135,652
業務費用支出	2,062,709	2,359,150	2,874,347
移転費用支出	3,613,904	6,351,641	8,261,305
業務収入	6,433,125	9,626,626	12,099,759
臨時支出	24,357	24,357	24,357
臨時収入	0	494	1,440
業務活動収支	732,156	891,974	941,190
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,663,277	1,817,058	2,014,402
投資活動収入	483,177	531,819	639,352
投資活動収支	△1,180,100	△1,285,239	△1,375,050
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	595,403	626,109	688,948
財務活動収入	919,457	923,957	1,052,738
財務活動収支	324,054	297,848	363,790
本年度資金収支額	△123,890	△95,417	△70,071
前年度末資金残高	336,875	1,179,251	1,242,133
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,096
本年度末資金残高	212,986	1,083,833	1,173,159

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億24百万円のマイナスで、資金残高は約2億13百万円に減少しました。

全体会計では約95百万円のマイナスで、資金残高は約10億84百万円に減少、連結会計では約70百万円のマイナスで、資金残高は約11億73百万円に減少しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,676,612	8,710,790	11,135,652
業務費用支出	2,062,709	2,359,150	2,874,347
人件費支出	1,018,888	1,070,735	1,317,500
物件費等支出	993,871	1,213,473	1,455,453
支払利息支出	36,889	43,605	44,312
その他の支出	13,062	31,337	57,082
移転費用支出	3,613,904	6,351,641	8,261,305
補助金等支出	3,000,941	6,017,444	5,776,996
社会保障給付支出	191,445	194,101	2,343,855
他会計への繰出支出	281,429	0	0
その他の支出	140,089	140,096	140,455
業務収入	6,433,125	9,626,626	12,099,759
税収等収入	3,813,995	5,103,462	6,809,089
国県等補助金収入	2,482,579	4,165,425	4,919,639
使用料及び手数料収入	18,877	207,463	235,874
その他の収入	117,674	150,276	135,156
臨時支出	24,357	24,357	24,357
災害復旧事業費支出	24,357	24,357	24,357
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	494	1,440
業務活動収支	732,156	891,974	941,190
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,663,277	1,817,058	2,014,402
公共施設等整備費支出	1,324,039	1,370,759	1,549,411
基金積立金支出	336,238	443,300	461,991
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	3,000	3,000	3,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	483,177	531,819	639,352
国県等補助金収入	259,980	259,980	293,970
基金取崩収入	219,067	267,709	332,335
貸付金元金回収収入	3,000	3,000	3,000
資産売却収入	1,130	1,130	7,303
その他の収入	0	0	2,745
投資活動収支	△1,180,100	△1,285,239	△1,375,050
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	595,403	626,109	688,948
地方債等償還支出	595,403	626,109	688,446
その他の支出	0	0	502
財務活動収入	919,457	923,957	1,052,738
地方債等発行収入	919,457	923,957	1,052,720
その他の収入	0	0	18
財務活動収支	324,054	297,848	363,790
本年度資金収支額	△123,890	△95,417	△70,071
前年度末資金残高	336,875	1,179,251	1,242,133
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,096
本年度末資金残高	212,986	1,083,833	1,173,159
前年度末歳計外現金残高	43,853	43,853	43,913
本年度歳計外現金増減額	1,092	1,092	1,109
本年度末歳計外現金残高	44,945	44,945	45,022
本年度末現金預金残高	257,931	1,128,779	1,218,181

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	4,053,381	5,676,612	40.0%	7,163,958	8,710,790	21.6%	9,458,195	11,135,652	17.7%
業務費用支出	1,970,117	2,062,709	4.7%	2,285,164	2,359,150	3.2%	2,765,522	2,874,347	3.9%
人件費支出	1,041,517	1,018,888	△2.2%	1,093,792	1,070,735	△2.1%	1,334,624	1,317,500	△1.3%
物件費等支出	879,681	993,871	13.0%	1,099,729	1,213,473	10.3%	1,337,921	1,455,453	8.8%
支払利息支出	40,871	36,889	△9.7%	48,314	43,605	△9.7%	48,802	44,312	△9.2%
その他の支出	8,047	13,062	62.3%	43,329	31,337	△27.7%	44,175	57,082	29.2%
移転費用支出	2,083,264	3,613,904	73.5%	4,878,794	6,351,641	30.2%	6,692,673	8,261,305	23.4%
補助金等支出	1,492,116	3,000,941	101.1%	4,605,776	6,017,444	30.6%	4,255,536	5,776,996	35.8%
社会保障給付支出	211,289	191,445	△9.4%	213,655	194,101	△9.2%	2,377,352	2,343,855	△1.4%
他会計への繰出支出	333,880	281,429	△15.7%	13,384	0	△100.0%	13,384	0	△100.0%
その他の支出	45,979	140,089	204.7%	45,979	140,096	204.7%	46,401	140,455	202.7%
業務収入	4,649,849	6,433,125	38.4%	7,879,534	9,626,626	22.2%	10,164,677	12,099,759	19.0%
税収等収入	3,761,464	3,813,995	1.4%	6,339,543	5,103,462	△19.5%	7,873,342	6,809,089	△13.5%
国県等補助金収入	751,071	2,482,579	230.5%	1,145,302	4,165,425	263.7%	1,853,986	4,919,639	165.4%
使用料及び手数料収入	23,157	18,877	△18.5%	256,692	207,463	△19.2%	286,043	235,874	△17.5%
その他の収入	114,157	117,674	3.1%	137,998	150,276	8.9%	151,307	135,156	△10.7%
臨時支出	30,758	24,357	△20.8%	30,758	24,357	△20.8%	30,758	24,357	△20.8%
災害復旧事業費支出	30,758	24,357	△20.8%	30,758	24,357	△20.8%	30,758	24,357	△20.8%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	5,820	0	△100.0%	5,820	494	△91.5%	5,820	1,440	△75.2%
業務活動収支	571,530	732,156	28.1%	690,638	891,974	29.2%	681,544	941,190	38.1%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	813,798	1,663,277	104.4%	988,855	1,817,058	83.8%	1,242,135	2,014,402	62.2%
公共施設等整備費支出	569,032	1,324,039	132.7%	623,740	1,370,759	119.8%	855,773	1,549,411	81.1%
基金積立金支出	241,766	336,238	39.1%	362,115	443,300	22.4%	383,362	461,991	20.5%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	430,108	483,177	12.3%	470,384	531,819	13.1%	586,634	639,352	9.0%
国県等補助金収入	184,813	259,980	40.7%	184,813	259,980	40.7%	191,043	293,970	53.9%
基金取崩収入	235,945	219,067	△7.2%	275,119	267,709	△2.7%	365,399	332,335	△9.0%
貸付金元金回収収入	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%
資産売却収入	6,350	1,130	△82.2%	6,660	1,130	△83.0%	11,322	7,303	△35.5%
その他の収入	0	0	-	792	0	△100.0%	15,870	2,745	△82.7%
投資活動収支	△383,690	△1,180,100	207.6%	△518,471	△1,285,239	147.9%	△655,501	△1,375,050	109.8%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	556,803	595,403	6.9%	586,543	626,109	6.7%	649,122	688,948	6.1%
地方債等償還支出	533,315	595,403	11.6%	563,055	626,109	11.2%	625,070	688,446	10.1%
その他の支出	23,488	0	△100.0%	23,488	0	△100.0%	24,051	502	△97.9%
財務活動収入	621,436	919,457	48.0%	622,736	923,957	48.4%	786,560	1,052,738	33.8%
地方債等発行収入	621,436	919,457	48.0%	622,736	923,957	48.4%	786,560	1,052,720	33.8%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	18	-
財務活動収支	64,633	324,054	401.4%	36,193	297,848	722.9%	137,439	363,790	164.7%
本年度資金収支額	252,473	△123,890	△149.1%	208,361	△95,417	△145.8%	163,482	△70,071	△142.9%
前年度末資金残高	84,402	336,875	299.1%	970,890	1,179,251	21.5%	1,104,404	1,242,133	12.5%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△25,753	1,096	△104.3%
本年度末資金残高	336,875	212,986	△36.8%	1,179,251	1,083,833	△8.1%	1,242,133	1,173,159	△5.6%
前年度末歳計外現金残高	43,608	43,853	0.6%	43,608	43,853	0.6%	43,666	43,913	0.6%
本年度歳計外現金増減額	246	1,092	344.4%	246	1,092	344.4%	247	1,109	349.1%
本年度末歳計外現金残高	43,853	44,945	2.5%	43,853	44,945	2.5%	43,913	45,022	2.5%
本年度末現金預金残高	380,729	257,931	△32.3%	1,223,104	1,128,779	△7.7%	1,286,046	1,218,181	△5.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和 2 年度 鳩山町財務分析（一般会計等）

これまででは、鳩山町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鳩山町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、鳩山町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 68.5%で平均値 69.7%の 0.98 倍
- 住民一人当たりの資産額は 194 万円で平均値 162 万円の 1.19 倍
- 住民一人当たりの負債額は 61 万円で平均値 44 万円の 1.37 倍
- 資産老朽化比率は 70.5%で平均値 62.1%の 1.13 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 49 万円で平均値 35 万円の 1.40 倍
- 受益者負担割合は 2.0%で平均値 4.9%の 0.41 倍
- 基礎的財政収支は約△2.9 億円で平均値(市町村類型)2.8 億円の△1.04 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.4%	68.5%	△0.9%	69.7%	73.5%

鳩山町の純資産比率は、68.5%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鳩山町の場合だと、自己資金が68.5万円、借金が31.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	188万円	194万円	3.2%	162万円	246万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の13,381人で算出しています。

鳩山町の「住民一人当たりの資産額」は194万円で、平均値の162万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	58万円	61万円	5.2%	44万円	69万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

鳩山町は、平均値の61万円よりも高めの水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.6%	70.5%	0.9%	62.1%	61.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.5%	61.6%	0.1%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.5%	62.6%	0.1%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	46.9%	47.7%	0.8%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.1%	75.9%	1.8%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.1%	75.9%	1.8%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	79.6%	73.8%	△5.8%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

鳩山町の指標は、70.5%であり、平均値より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が61.6%、インフラ資産が75.9%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

### (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	37万円	49万円	32.4%	35万円	51万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鳩山町は49万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

### (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.7%	2.0%	△25.9%	4.9%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鳩山町の受益者負担割合は2.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-2 (12団体)
		R元年度	R2年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	2億35百万円	△2億94百万円	△225.3%	2億83百万円	△0億61百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

鳩山町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△2億94百万円で、平均値より低めの水準になります。